

フラトコフ首相来日と 第2回日露投資フォーラム

はじめに／6

1. フラトコフ・ロシア首相一行の訪日／6
2. 第2回日露投資フォーラムの開催／10
3. 投資フォーラムにおけるフラトコフ首相の講演／18

はじめに

ロシアのフラトコフ首相が2月27日から28にかけて来日し、この機会をとらえて28日に東京の経団連会館において「第2回日露投資フォーラム」が開催されました。

以下では、まず第1節において、経済産業省の増山課長に、フラトコフ首相一行の訪日の成果について、とりまとめていただきました。

第2節では、第2回日露投資フォーラムの主催者の一員で、事務局を担当した(社)ロシアNIS貿易会より、今回のフォーラムの開催概要についてご報告申し上げます(執筆：中居孝文)。

最後に、第3節では、第2回日露投資フォーラムの冒頭でフラトコフ・ロシア首相が行った特別講演の模様をお届けいたします(『ロシアNIS経済速報』3月15日号から再録、なおこれは講演原稿ではなく当日の実際の発言を記録したものです)。(編集部)

1. フラトコフ・ロシア首相一行の訪日

経済産業省欧州中東アフリカ課長兼ロシア室長
増山 壽一

ロシアのフラトコフ首相が2月27日から28日の日程で来日。これにフリステンコ産業エネルギー大臣、キリエンコ原子力庁長官、レ

イマン情報通信大臣、レヴィチン運輸大臣等閣僚とともに、ロシアビジネスマンが同行し、総勢約200名の大型官民ミッションを構成。日本の経済界と意見交換を行いました。

経済産業省関係では、①甘利大臣とフリステンコ大臣との会談、②麻生外務大臣、尾身財務大臣、甘利大臣とフラトコフ首相、フリステンコ大臣との会談(以上、27日)、③甘利大臣とキリエンコ原子力庁長官との会談、④安倍総理とフラトコフ首相との会談、⑤第2回日露投資フォーラム、⑥「日露貿易投資協力拡大に関する行動プログラム」の調印(以上、28日)を実施しました。

(1) 今回の訪日の意義

フラトコフ首相は1997年4月から1998年7月までロシア対外経済関係商業大臣、1999年5月から2000年5月までロシア貿易大臣を務めるなど経済に詳しい首相として知られております。

今回、フラトコフ首相は、銀行、エネルギー、投資会社及び電力会社等数多くの民間企業のトップを引き連れ来日しており、来日期間中、判明しているだけでも10件の民間企業間同士の成果文書が署名されていることを見

ても、首相の両国経済関係強化に向けた熱い思いを感じ取ることができます。

現在のロシアは、エリツィン政権下における自由放任主義が招いた「悪夢」を忘れてがっていると言われていいます。過去の強い時代のソビエト時代、あるいは帝政ロシア時代の強いロシアへの回顧復帰を願っており、その背景には、原油、天然ガス価格の高騰に支えられた絶好調の経済状況があります。具体的には、ロシア経済は、1998年の経済危機以降、急激に拡大し、実質GDP成長率は近年、対前年比約7%増程度で推移しています。

しかし、現在の成長の果実の4分の3は、化石燃料によるものと言われており、近年、プーチン大統領は、化石燃料依存型の経済からの脱却を目指し、産業構造の多角化を図ることを明言しています。具体的手法として、経済特区、観光特区制度の導入、ベンチャー基金、投資基金の設立、自動車合弁産業への優遇措置適用などを近年決定しました。

一方、エネルギー産業をはじめ、基幹戦略産業についての国家主導による独占、寡占化が進行しています。これは、高価格が永続的ではないことを十分に認識しつつ、石油、ガスの基幹産業からの収入を最大限に使い、早期に鉄鋼や非鉄、航空機、原子力などのロシアの強みを生かした産業の競争力を回復して世界市場での地位を引き上げたいとの戦略であると思われます。ここで重要なポイントは、原子力を彼らはエネルギー産業というよりハイテク産業と位置づけていることでしょう。

総額13兆円を超える経済安定化基金（原油高騰で得た臨時収入）を債務返済から、積極投資へと使う段階となっています。莫大な新規インフラ投資、発電所、製油所等の改修需要が見込まれます。日本企業への期待も大きく、企業にとってもリターンが大きく見込まれます。

ロシア経済が好調なことから、日本企業のロシアビジネスに対する関心は高まっており、一昨年のプーチン大統領の来日に続き、今回はフラトコフ首相の来日と、人的交流も加速しております。2月28日に行われた安倍総理とフラトコフ首相との会談では、次期大統領候補であるイワノフ、メドベージェフ両第一副首相の早期の来日が確認されるとともに、経済分野において官民が互恵的協力の進展のためさらに努力する必要性があるとの認識で一致しております。今後、さらなる、両国経済関係の深化が期待されるところです。

（2）我が国の対応

好調な経済を背景に、ロシアは急速に大国としての自信を回復しており、それがエネルギーナショナリズムなどの保守的な経済政策に表れているように思います。その一方でエネルギー産業に大きく依存する経済構造からの脱却は、ロシア政府にとっての緊急課題であり、日本からの省エネ及びハイテクの移転に期待しています。

ロシア経済の変化を正確に捉え、その流れに取り残されないよう的確なビジネス上の判断を行うとともに、常日頃よりビジネスリスクを回避する努力を怠らない姿勢が重要かと思えます。

戦略財と非戦略財との峻別 エネルギーをはじめとした戦略財産業については、ロシアは急速に保守化しています。ただし、その財務内容により、国際市場でプレゼンスは拡大しています。戦略的なパートナーとしてどうつきあうか、が課題となるでしょう。ガスプロムやロスネフチなどの企業は、資源を輸出するだけの国から、精製設備や化学工場を新規設立または更新して、付加価値を作る方向にビジネスモデルを早急に変えたいと考えて

特集◆「大国」化するロシアと日ロ経済関係

います。

一方、非戦略産業については、ロシアは、積極的に日本の支援（技術支援、資本支援、販売支援）を望んでいます。具体的には、自動車、自動車部品、家電、消費財等です。ロシア自動車産業の業績が急速に悪化している中、トヨタ自動車及び日産自動車が相次いでサンクトペテルブルグへの進出を決定し、今回のフラトコフ首相来日時に、いすゞ自動車がロシア企業との間で合弁企業設立に向けた検討を開始する旨の覚書に調印したように、日本からの投資・技術移転が歓迎の意をもって迎えられています。

ビジネスアプローチ 新生ロシア誕生以降に発生した経済の混乱期に極東地域に進出した日ロ合弁企業は、その混乱期故に当初利益をあげました。その後ロシア国内において外資受入にかかわる法律の整備が徐々に進みましたが、総じて、その整備状況は遅れており、行政府・企業による法制度の恣意的運用・利用もあり、企業によっては、利益大幅減、会社の撤収を余儀なくされたケースも見受けられます（パートナー企業の解散、独占的な待遇の縮小、徴税強化等による）。

このような失敗事例に引きずられて、対ロシア投資は、危険というイメージが払拭しきれない中、欧米諸国は果敢に市場に入り、多くの利益を上げています。

2月28日に開催された「第2回日露投資フォーラム」に出席したフラトコフ首相は自身の講演の中で、ロシアでビジネスを展開する外国企業の声として「ロシア市場のリスクは、まだ相当高いが、正しく事業を運営した場合に得られる利益は、すべてのリスク要因をはるかに上回る」、またドイツビジネス界を代表するヘルベルト・ゾンマ氏の「今日、ロシア進出はリスクではない。ロシアに進出しない

ことがリスクである」という言葉を紹介されました。

ロシアの成長の果実を手に入れるためには、変わったロシアを意識し、変革したロシアのベストパートナーを見つけ、いかに事業展開するかがポイントでしょう。

ビジネス環境の整備と裾野産業の育成 ロシアの拡大するマーケットにいかに食い込むか、その際のリスクをどう最低限にするかが、日本企業にとっての課題となっており、そのためには、ロシア国内におけるビジネスルールの明確化、紛争解決の迅速化が重要となります。

今回のフラトコフ首相来日にあたり、経済産業省とロシア経済発展貿易省との間において、投資協力等への対策を目的とした「貿易投資協力拡大に関する行動プログラム」を策定しました。ポイントは、以下のとおりです。

- ①国際ルールに沿った紛争の解決を合意
- ②知的財産権の保護の重要性の確認
- ③日露投資保護協定の問題にかかる意見交換
- ④自動車部品産業等の裾野産業育成のために、中小企業間の交流の促進、支援の強化、特に中小企業の紛争処理の重点処理
- ⑤経済フォーラム等の開催による経済界の交流の促進

産業多角化と基盤整備への支援 今後は、極東のエネルギー資源獲得一辺倒のつきあい方から、ロシアが競争力を引き上げたいと願う産業分野に、日本の技術や生産機械を提供し、新たな投資案件を構築していくことが重要でしょう。

また、ロシアが熱心に進めている、港湾設備やシベリア鉄道を中心とする物流システム構築に、投資家の立場から、日本が具体的にマスタープランを提示して、戦略的に協力し

ていくようなアプローチが益々重要になると思われます。その意味で経済産業省は積極的にロシア側と協議していく必要があると考えています。

(3) フラトコフ首相来日時の 経済産業省関連の行事(同省まとめ)

1) 甘利大臣とフリステンコ大臣との会談

■甘利大臣から以下の7点について発言。

- ①露国営ガス会社ガスプロムと資源エネルギー庁との包括的協力のような日露協力の拡大は、日露両国の関係の緊密化に貢献。
- ②サハリン2プロジェクトについては、我が国需要家向け契約の確実な履行を期待。
- ③サハリン1プロジェクトの更なる発展を期待。
- ④太平洋パイプラインの太平洋岸までの確実な建設を確認したい。
- ⑤ロシアが発動した大径管セーフガードは、WTOルールとの整合性を欠いた措置であることを認識してほしい。
- ⑥2月中旬に派遣したバイカル湖観光・エネルギー調査ミッションが両国地域間交流の拡大に繋がることを期待。
- ⑦経済発展貿易省との間で貿易投資協力の拡大に関する行動プログラムを締結予定。更なる経済関係強化に繋がるものと期待。

■フリステンコ大臣からは、以下の5点について発言。

- ①サハリン2については、官民の関係者がプロジェクトの計画通りの完成と契約義務の遂行を希望しているという点で意見は一致。
- ②太平洋パイプラインは太平洋岸まで確実に建設されると表明。第一段階及び太平洋岸の石油積出港は、2008年末までに完成されると紹介。

- ③日本へは精製等の下流分野への協力を期待。
- ④大径管セーフガードは、WTOルールに違反していないとの認識。
- ⑤地域間交流を活発化させることは重要。ロシアにもバイカル、カムチャッカ等ユニークな場所があることから、観光産業を育成したい。

2) 麻生、尾身、甘利各大臣と

フラトコフ首相、フリステンコ大臣の5者会談

①石油・天然ガス関係

フリステンコ大臣との会談の内容を確認。

②日露原子力平和利用協定関係

■麻生大臣から以下の発言。

- 原子力協定開始の正式合意が明日(28日)の首脳会議でなされることは望ましい。

■甘利大臣から以下の発言。

- 世界的な原子力回帰の動きが急激に進む中で、両国は本分野で相互補完的な関係のポテンシャルがある。今後、政府が枠組みを作ることで、ウラン探鉱、濃縮事業、原子力発電プラントなどの幅広い分野で原子力産業協力が広がることを期待。

③大径管セーフガード

■甘利大臣から以下の発言。

- 発動されたことは誠に遺憾。速やかに措置見直しの作業を始めてほしい。

■フラトコフ首相から以下の発言。

- 8%の関税は小さな問題。いずれ解決される状況が来る。

④観光特区とミッション派遣

■フラトコフ首相から以下の発言。

- 日本側が速やかにイルクーツク観光特区にミッションを派遣したことに謝意。

⑤日露貿易投資協力拡大に関する行動プログラム

■甘利大臣より以下の発言。

- 今後の協力方針を共有できることは極めて

特集◆「大国」化するロシアと日ロ経済関係

有意義。

- 日露間の経済関係強化に繋げたい。

3) 甘利大臣とキリエンコ長官との会談

■甘利大臣から以下の発言。

- 政府が枠組みを作ることで、ウラン探鉱、濃縮、原子力発電プラント等の幅広い分野での原子力産業協力の拡大を期待。

■キリエンコ長官から以下の発言。

- ロシアでは、今後20年間で40基の原子炉を建設予定。海外にも進出予定。
- ロシアにおいては軍民分離を行い、民間施設でのウラン平和利用を進めていく。
- ウラン探鉱、濃縮役務提供、原子力発電プラント建設等幅広い分野での日本との協力拡大を期待。

4) 安倍首相とフラトコフ首相との会談

■安倍首相から以下の発言。

- 日露の互恵的なエネルギー協力は、両国にとって戦略的に重要。世界のエネルギー安全保障を強化する上で、生産国・消費国のそれぞれが責任ある行動をとるべき。
- 日露原子力平和利用協定の交渉開始を歓迎。

■フラトコフ首相から以下の発言。

- エネルギー分野、防災分野に限らず幅広い協力が必要。
- 原子力の平和利用等はこれから取り組むべき課題。

5) 第2回日露投資フォーラム開催

(詳しくは次節を参照)

- 日露合計500名が参加。日本側より山本経済産業副大臣、ロシア側よりフラトコフ首相をはじめ、レイマン情報通信大臣、レヴィチン運輸大臣が出席。
- ロシア側より最新のロシアの外資導入政策・投資環境に関する情報提供を受けると

共に、率直な意見交換を実施。

- フラトコフ首相来日の成果として日露企業等による契約や覚書等の署名式を実施。

6) 「日露貿易投資協力拡大に関する行動プログラム」調印

経済産業省と露経済発展貿易省との間において、投資協力等への対策を目的とした「日露貿易投資協力拡大に関する行動プログラム」を調印。

■調印者

日本側：豊田通商政策局長

ロシア側：ラヴレンチェフ在京ロシア通商代表

■プログラムのポイント

- ①国際貿易ルールに従った透明性、公開性に基づく両国間の貿易紛争の解決
- ②両国の裾野産業育成、中小企業の健全な発展を目的とした政策情報の交換、中小企業への日露ビジネス情報の提供、中小企業を対象としたビジネスサポート
- ③両国間の安定的な貿易の拡大に資するための知的財産権分野における協力強化
- ④両国間のビジネス拡大を目的とした展示会・見本市事業の拡大、専門家ミッションの相互派遣

2. 第2回日露投資フォーラムの開催

ロシアNIS経済研究所 調査役
中居 孝文

はじめに

2月28日(水)、東京の経団連会館において、ロシアのフラトコフ首相臨席のもと、「第2回日露投資フォーラム」が開催された(主催：経済産業省、ロシア経済発展貿易省、ロシアNIS貿易会)。

本フォーラムは、昨年9月のサンクトペテ

フラトコフ首相来日と第2回日露投資フォーラム

ルブルグにおける「第1回日露投資フォーラム」に続くもので、今般のフラトコフ首相の訪日を機に、第2回フォーラムがあわせて開催される運びとなった（第1回フォーラムの概要については、本誌2006年12月号を参照）。

ロシア市場への関心の高まりを反映して、第2回フォーラムには約500名（日本側300名、ロシア側200名）が出席し、会場はほぼ満席の盛況ぶりであった。

ロシア側からは、フラトコフ首相をはじめ、プリステンコ産業エネルギー大臣、レイマン情報通信大臣、レヴィチン運輸大臣といった政府閣僚、ガスプロム、スヴァジインヴェスト、ルサールなどのロシアを代表する企業の

参加をえるなど、錚々たる顔ぶれがそろった。

日本側からは、主催者を代表して山本幸三経済産業副大臣にご挨拶いただいた他、多様な分野の100を超える企業・団体からご参加をいただいた。

以下では、第2回日露投資フォーラムの開催概要をご紹介する。なお、紙面の制約上、ここでは、同フォーラムでの各報告について詳細に立ち入ることはできない。報告内容にご関心のある方は、フォーラム開催時に入手したプレゼン資料をロシアNIS貿易会ホームページに掲載しているので、適宜ご利用いただきたい。

→<http://www.rotobo.or.jp/activities/forum/secondforum.htm>

表1 「第2回日露投資フォーラム」プログラム

時 間	プログラム
10:00-10:50	<p>【フォーラム開会式】 室伏 稔 ロシアNIS貿易会副会長／伊藤忠商事相談役（全体会議総司会）</p> <p>特別講演 フラトコフ ロシア連邦首相</p> <p>開会挨拶 山本幸三 経済産業副大臣挨拶 サヴェリエフ 経済発展貿易省次官挨拶 オセエフスキー サンクトペテルブルグ副市長挨拶</p>
10:50-12:45 10:50-11:20	<p>【全体会合】「ロシアと日本：新たな投資の可能性」</p> <p>基調講演 安西邦夫 日本経団連日本ロシア経済委員会委員長／東京ガス取締役相談役 ショーヒン ロシア日本経済委員会委員長／ロシア産業家企業家同盟会長 ペトロフ ロシア商工会議所副会頭</p>
11:20-11:35	<p>署名式</p> <p>①国際協力銀行による対外経済銀行向けバンクローン供与に関する融資契約 ②シェレメーチェヴォ第3空港の建設及び運用開始プロジェクトへの融資のための日本の金融機関（国際協力銀行、日本貿易保険、三井住友銀行）と対外経済銀行との一連の合意 ③いすゞ自動車とセヴェルスターリ・アフト社との間のロシアにおける合併企業設立に関する覚書 ④黒川紀章建築都市設計事務所とシンテス・スイ社との間のサンクトペテルブルグにおける競技場の建築設計に関する契約 ⑤ユナイテッドワールド証券とメトローポリ証券との間の覚書 ⑥キャピタルパートナーズ証券とメトローポリ証券との業務提携に関する覚書 ⑦環日本海経済研究所と露日経済評議会との協力協定 ⑧アルジゲート証券と露日経済評議会との間の提携合意書</p>

特集◆「大国」化するロシアと日ロ経済関係

<p>11:50-12:45</p>	<p>公開討論会：日ロ投資協力の新たな展望 田中和夫 NHK解説委員（モデレーター） レイマン情報通信大臣 レヴィチン運輸大臣 キセリョフ スヴァジインヴェスト社長 リバトフ トランステレコム社長 広崎膨太郎 日本電気執行役員専務／ロシアNIS貿易会副会長 江川豪雄 三菱重工常務執行役員／ロシアNIS貿易会副会長</p>
<p>13:45-16:50 13:45-15:10</p>	<p>【テーマ別分科会】 分科会1「ロシアの官民パートナーシップにおける新たな投資メカニズム」 増山壽一 経済産業省欧州中東アフリカ課長兼ロシア室長（モデレーター） ドミトリエフ 対外経済銀行総裁 オヴェルチュク 経済特区管理庁副長官 ペトロフ 経済発展貿易省戦略的社會經濟改革部門次長 ヴォルコフ ユーラシア・ロジスティクス社長 スリペンチュック メトロポール社長 森中小三郎 住友商事特別顧問／ロシアNIS貿易会副会長</p>
<p>15:25-16:50</p>	<p>分科会2「ロシアの地域戦略：外資にとっての新たな可能性」 増山壽一 経済産業省欧州中東アフリカ課長兼ロシア室長（モデレーター） ダリキン 沿海地方知事 関根洋祐 新潟県副知事 アレクセーエフ サハ共和国第一副首相 ソコロフ サンクトペテルブルグ市投資戦略プロジェクト委員会議長 レヴィンターリ ハバロフスク地方副知事 ムラビヨフ クラスノダル地方副知事 ミトル アムール州副知事 吉田進 環日本海経済研究所理事長兼所長</p>
<p>16:50-17:00</p>	<p>【閉会の言葉】 森中小三郎 住友商事特別顧問／ロシアNIS貿易会副会長 ショーヒン ロシア日本経済委員会委員長／ロシア産業家企業家同盟会長</p>



会場の様子



山本幸三・経済産業副大臣の挨拶

(1) フラトコフ首相の特別講演

フラトコフ首相による特別講演については、次節で全文を掲載しているのですが、ここでは要旨のみをご紹介します。

フォーラム冒頭で演壇に立ったフラトコフ首相は、「日ロ間の協力が本格的に進展する機運を実感」していると語った。そして、日ロ両国は、エネルギーとイノベーション技術といった、それぞれが高い競争力を有する分野を生かしながら、相互補完的な発展を目指すべきだと述べた。

また、同首相は、トヨタ、日産、いすゞなどのロシア市場への進出を高く評価する一方、全体的に見れば、現時点での日本企業による進出規模が、そのポテンシャルに比して、まだ十分ではないと指摘した。その背景として、日本の投資家が指摘するロシア市場のマイナス面を暗に認めながらも、「ロシア市場で得られる利益は、すべてのリスク要因を上回っている」と訴えた。

最後に、フラトコフ首相は、ドイツの著名な企業家の言葉を引用し、「今日、ロシア進出はリスクではなく、ロシアに進出しないことこそリスクである」と述べ、日本の投資家に対し、ロシアへのさらなる投資拡大を要請した。

(2) 全体会合

全体会合では、「ロシアと日本：新たな投資の可能性」と題して、日ロ両国の経済界を代表し、経団連日本ロシア経済委員会の安西邦夫委員長（東京ガス取締役相談役）、ショーヒン産業家企業家同盟会長、ペトロフ商工会議所副会頭が基調講演を行った。

まず安西委員長は、日本企業の対ロシア投資が、伝統的な資源エネルギー分野だけではなく、自動車、家電、金融など多様性をもってきたこと、その背景としてロシアの政治・

経済の安定化、ビジネス環境の改善に向けたロシア政府の取り組みの進展を指摘した。他方、さらなる関係発展に向け、行政手続きの一層の透明化・簡素化、一貫性をもった法運用等をロシア側に要望した。

ショーヒン会長は、エネルギー分野の協力を言及し、石油ガスやパイプラインといった原料中心の取引やプロジェクトのみならず、極東地域における製油所建設、北海道～サハリン間の電力ブリッジなど、多様なエネルギー協力の構築を提唱した。

また、ロシア商工会議所のペトロフ副会頭は、日本の企業家のロシア市場をみる目が確かに変化していると語り、その要因として、ロシアの政治的安定、市場経済の定着、さらには加工産業の復興があげられると分析した。こうしたロシア経済の構造的変化により、将来予想されうる原油価格下落の影響も最小限にとどまるとの見解を示し、投資家の懸念を払拭すべく努めた。



全体会合で講演する安西委員長



「時の人」黒川紀章氏が署名式に参加



公開討論会の模様

表2 フラトコフ首相訪日時に日ロ間で署名された文書

フラトコフ首相訪日の際に政府間で署名された文書

- ①貿易経済日露政府間委員会極東分科会の地域間交流分科会への改組に関する覚書
- ②日本国及びロシア連邦の隣接地域における地震、火山噴火及び津波の予測、警戒及び対処の分野に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の協力プログラム
- ③日本国経済産業省とロシア連邦経済発展貿易省との日露貿易投資協力拡大に関する行動プログラムの採択に関する覚書
- ④日本国財務省関税局とロシア連邦税関庁との間の協力の発展の方向性に関する覚書
- ⑤ロシア無線通信研究所と情報通信研究機構の無線通信分野における研究協力に関する覚書

フラトコフ首相の訪日を機に民間機関等政府間以外で署名された文書

- ①国際協力銀行による対外経済銀行向けバンクローン供与に関する融資契約
- ②シエレメチェヴォ空港第3ターミナルの建設及び運用開始プロジェクトへの融資のための日本の金融機関（国際協力銀行、日本貿易保険及び三井住友銀行）と対外経済銀行との一連の合意
- ③日本貿易振興機構とロシア産業家企業家同盟との間の日露間のビジネス促進のための相互協力に関する覚書
- ④いすゞ自動車とセヴェルスタリ・アフト社との間のロシアにおける合弁会社設立に関する覚書
- ⑤NTTコミュニケーションズとトランステレコム社との間の北海道・サハリン間光海底ケーブルシステムの共同建設に関する覚書
- ⑥ユナイテッドワールド証券とメトロポール証券との間の覚書
- ⑦キャピタルパートナーズ証券とメトロポール証券との間の業務提携に関する合意文書
- ⑧黒川紀章建築都市設計事務所とシンテス・スイ社との間のサンクトペテルブルクにおける競技場の建築設計に関する契約
- ⑨環日本海経済研究所と露日経済評議会との協力協定
- ⑩アルジゲート証券と露日経済評議会との間の提携合意書

(注) 下線の文書が、第2回日露投資フォーラムで署名された案件。

(出所) 外務省HP (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/visit/bunsho07/index.html>)

(3) 署名式

表2にみられるように、今回のフラトコフ首相の訪日に際しては、経済分野を中心に官民あわせて15の文書が調印され、とくに民間に関しては、過去のロシア首脳の訪日時に、これほどの数の文書が交わされたことはなかったと記憶している。

第2回日露投資フォーラムでは、そのうち、民間企業同士を中心に8つの文書が署名された。つまり、政府間以外で結ばれた文書の8割が本フォーラムの署名式で調印されたことになる。

本フォーラムの署名案件や式の様子は、日ロ双方のメディアにおいて、両国の経済関係の本格的進展を象徴する事例として、取り上げられた(例えば、NHK BS1の3月2日放送『きょうの世界』「ロシア経済界 大規模訪日団を追う」、同じく3月8日放送『アジア・クロスワード』「日ロ投資フォーラムに見るロシアの対日経済戦略」等)。

(4) 公開討論会

公開討論会では、田中和夫NHK解説委員をモデレーターとして「日ロ投資協力の新たな展望」をテーマに報告、討論が行われた。以下にみるように、日ロともに情報通信分野に関する報告が多くを占め、今後の日ロ投資協力の有望分野として同セクターに注目すべきことを感じさせた。

レイマン情報通信大臣は、ダイナミックに成長するロシアの情報通信部門の現状を報告し、今後の発展の課題として、①周波数帯不足の解消、②地上デジタル放送への移行、③衛星通信の強化などをあげた。

レヴィチン運輸大臣からは、経済成長にもなう物流需要の急増に対応するため、今日、ロシアでは鉄道をはじめ、高速道路の建設、ハブ空港の整備、港湾改修等に大規模な投資

を必要としており、その資金調達の方法として官民パートナーシップ方式が積極的に導入される旨の説明があった。

民間企業としては、ロシアの通信業界から、スヴァジインヴェストのキセリョフ社長とトランステレコムのリパトフ社長が登壇した。キセリョフ社長は、急増する欧州～アジア間のトラフィック(ネットワーク上を移動する音声や文書、画像などのデジタルデータ)へのスヴァジインヴェストの対応策を紹介し、リパトフ社長からは、フォーラム前日にトランステレコムがNTTコミュニケーションズと覚書を結んだ「北海道～サハリン間光海底ケーブルシステム」を中心に報告があった。

他方、日本側からは、広崎膨太郎NEC執行役員専務(ロシアNIS貿易会副会長)が、情報通信において日ロ間でWin-Winの協力になりえる具体的な分野として、①第三世代の携帯電話サービス、②ブロードバンド・アクセス、③デジタルテレビ、④光通信サービスをとり上げた。

また、三菱重工業の江川豪雄常務執行役員(ロシアNIS貿易会副会長)からは、2006年に同社がウクライナから受注した高炉ガス焼きガスタービン・コンバインドサイクル発電設備について、環境にもやさしく、今後ロシア市場でも有望との見方が示された。

(5) 分科会「ロシア官民パートナーシップにおける新たな投資メカニズム」

同分科会においては、主として、ロシア側より、近年、ロシア政府が投資誘致のために積極的に構築を進めている制度やメカニズム(開発銀行、経済特区、投資基金等)が紹介された。

まず対外経済銀行のドミトリエフ総裁より、ロシアの政策金融制度、とくに設立準備中の「ロシア開発銀行」についての説明が行われ

特集◆「大国」化するロシアと日ロ経済関係

た。総裁によると、ロシア開発銀行は本年秋にも活動を開始し、経済特区における投資プロジェクトを中心に融資を行っていく模様だ。

次に、オヴェルチュク経済特区管理庁副長官が、外資導入の目玉として注目されている経済特区と投資基金の制度と仕組みを解説した。報告によれば、従来の工業生産特区、技術導入特区に加え、昨年9月には新たに7カ所の観光レクリエーション特区が設置され、近い将来には港湾特区の導入も計画中的という。

経済発展貿易省のペトロフ戦略的社会経済改革部門次長からは、ベンチャー企業やスタートアップ企業に対する支援制度（ベンチャー基金等）が紹介された。

民間では、ユーラシア・ロジスティクスのヴォルコフ社長とメトロポールのスリペンチュック社長から報告があり、ヴォルコフ社長からは、北ドモジェドヴォ（モスクワ市）やプシュマ（エカテリンブルグ市）など、ロシア国内の5つの工業団地で同社が進めている物流整備計画についての説明があった。また、ロシア企業初の日本進出を果たしたメトロポールのスリペンチュック社長は、同社の日本での活動に加え、官民パートナーシップを利用したブリヤート共和国等におけるプロジェクトを紹介した。

最後に、日本側から、森中小三郎住友商事特別顧問（ロシアNIS貿易会副会長）が、ロシア政府と地方行政府に対し、さらなる投資拡大のために、より一層のインフラ整備の実施を要望するとともに、日本企業はインフラ整備分野において世界的に経験を積んでいると述べ、その能力や経験の活用への期待を表明した。

（6）分科会「ロシアの地域戦略：外資にとっての新たな可能性」

分科会「ロシアの地域戦略」においては、伝統的に日本との結びつきが強い極東の4地域、トヨタや日産などの日本企業の進出が進むサントペテルブルグ、2014年の冬季五輪の候補地となったクラスノダル地方が、それぞれ地域の立場からプレゼンテーションを行った。

沿海地方のダリキン知事は、同地方では、アジア太平洋地域への窓口という地理的有利性を生かし、①輸送拠点化（ヴォストーチヌイ港の港湾特区化）、②輸出産業の振興（アルミ生産、石油精製、LNG、民間飛行機等）を発展戦略の核としていると述べるとともに、2012年のAPEC首脳会議の開催候補地となったルースキー島の開発計画を紹介した。



官民パートナーシップに関する分科会1



分科会で発言する森中顧問・副会長



地域戦略に関する分科会2

同じく極東地域のアレクセイ・サハ共和国副首相からは、本年2月に連邦政府によって採択された「2020年までのサハ共和国総合発展構想」に基づき、同共和国の南部ではダム建設、鉄鉱石・燐灰石開発等の大プロジェクトが予定されている旨の報告があった。

また、サンクトペテルブルグのソコロフ投資戦略プロジェクト委員会議長は、トヨタ、日産、GMなどが次々に進出している同市では、自動車部門を中心とする産業クラスターの形成を目指していると述べ、日本の自動車部品メーカーの誘致に強い意欲を示した。

クラスノダル地方のムラヴィヨフ副知事からは、ソチへの2014年冬季五輪の招致に向けて、①連邦政府から同地方へ多額の投資が予定されていること、②昨年9月に同地方が観光レクリエーション特区に選定されたことが報告された。

また、アムール州については、ミトル副知事より、同州にはブレヤやゼヤといった大規模な水力発電所があるため、電力多消費型の産業（金属加工、ナノテク）において日露投資協力を進めたいとの意向が示された。

他方、日本側からは、新潟県の関口洋祐副知事が、同県のロシア極東地域との経済交流の取り組みを紹介したほか、環日本海経済研

究所の吉田進理事長兼所長より、①地域振興重視の観点から極東地域に経済特区を設置する必要性、②大規模に蓄えられた外貨準備を地域振興目的に使用する可能性等についてコメントがあった。

おわりに

フォーラム冒頭で、フラトコフ首相が語った「日ロ間の協力が本格的に進展する機運」は、今回のフォーラムを通じて十分に感じることができた。例えば、従来、この種のフォーラムでは、エネルギー分野に関心が偏りがちであったが、第1回および第2回の日露投資フォーラムでは、自動車、情報通信、金融・証券などが中心的な話題にとり上げられ、日ロ双方の関心が多様な分野に拡がりつつあることが示された。また、元来、モスクワと極東地域が中心であった経済交流についても、より広範な地域へとといった問題意識が共有されたように思われる。第3回以降は、この機運をさらに拡大、深化させるべく、綿密なテーマ設定に努めていきたい。

また、中長期的な課題としては、ロシアから日本への投資という視点も取り入れていくべきだと考えている。日露投資フォーラムでは、第1回、第2回ともに日本からロシアへの投資拡大が中心テーマであった。もちろん、現時点での流れとしては、このテーマ設定は間違いではない。ただし、昨今、ロシア企業が実力をつけ、まだ数は少ないながらも、日本に進出する企業も現れている。今後は、ロシアによる対日投資も視野に入れて、本フォーラムを日ロ相互の投資拡大のための足がかりの場とできればと考えている。

最後に、フォーラム参加者の皆様、開催に至る過程でご協力いただいた方々に改めて感謝を申し上げたい。



ホテルニューオータニで開催された歓迎レセプションの様様

3. 投資フォーラムにおける フラトコフ首相講演

まず、ロシア政府を代表して、また個人として、皆様にご挨拶申し上げるとともに、本フォーラムのご成功をお祈りいたします。日本とロシアのビジネス界を代表する皆様の前で、日ロ両国の経済発展の状況を踏まえつつ、両国間の実業協力の展望についてお話することができ、誠に嬉しく思います。

日ロ経済関係発展の方向性

今回のロシア政府代表団には、主要各省、企業、ロシア連邦商工会議所、ロシア産業家企業家同盟の幹部が参加しており、訪日2日目を迎えております。我々は、昨日から日本の企業、議会、政治家、経済産業省、外務省、財務省の幹部と会談する機会を持ち、日ロ間の協力が本格的に進展する機運を実感しております。双方の努力により、両国の関係に新たな推進力を与えるための十分な礎が築かれつつあると思います。

貿易・投資協力の明るい展望が開け、両国ビジネス界の関係をより拡大・深化させたいという偽りない関心が感じられます。以前に合意された内容の進捗状況だけでなく、エネルギー分野に限らず、有望で効果的なプロジェクトが多数存在することが、その裏づけであります。

エネルギー部門の一連のプロジェクトは、二国間のみならず地域全体の協力の関心事項であり、世界的な意義を持つといえますが、現在議論され、両国のビジネス界の関心を集めているのは、それだけではありません。日本経済とロシア経済は、競争力が高く、高度技術経済としてダイナミックに発展しております。両国経済をイノベーションによる発展に導くための技術的な突破口を開くという目標の達成に向け、双方の努力を集結させることにより、決定的な効果がもたらされ、既存成果の利用と将来性の接点を見出すことができるでしょう。これは、現在の重要な課題です。



特別講演の演壇に立つフラトコフ首相

日本企業への期待

皆様は、ロシア政府の課題をご存知だと思います。我々は、ロシア経済を多様化し、イノベーションを通じて経済発展の問題を解決するため、実際に努力しております。こうした方向性で、すでに一定の肯定的な変化が認められると言ってもよいと思います。ロシアの経済を発展させる諸プロジェクトへの外国からの参加の関心も高まっており、日本企業もその例外ではありません。例えば、トヨタ、日産、いすゞなどの自動車メーカー、自動車部品メーカー、建機メーカー、家電メーカーの、ロシアにおける生産活動開始のイニシアティブを歓迎いたします。このテーマについては、先程行われた日本経団連幹部との会談でも、より詳細に議論されました。

ただ今、日本企業によるロシア市場進出の好事例を挙げましたが、率直に申し上げるならば、現時点では、その規模は大きくありません。他の国々の企業は、ロシア市場ではるかに積極的に展開しており、ロシア経済のほぼすべての部門において、外国企業間の厳しい競争がみられます。このテーマも、昨日お

よび本日行われた日本の企業関係者との会談において取り上げられました。率直に申し上げますと、我々は、この競争において、日本企業がより積極性を発揮されるよう期待しております。

日ロ経済協力の優先分野

日ロ間の協力関係は、それぞれが高い競争力を有する分野および両国の関心と目標が一致する分野において、順調に発展すると思われれます。

現在、日本経済は再び上向きになっています。日本では、世界の資源市場の本質的な変動を踏まえ、経済政策・戦略の積極的な見直しが進められ、各部門においても、国全体としても、然るべきプログラムが講じられております。いわゆる「新経済成長戦略」では、エネルギー、省エネルギー、環境保護、IT、ロボット、デジタル工学、新技術素材、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、宇宙開発などを、日本経済発展のための優先的分野として位置づけています。すなわち、日本を「イノベーション大国」あるいは日本経団連の御手洗会長の表現によれば「21世紀の技術リーダー」にするという、野心的ともいえる目標が掲げられております。

ロシアもまた、現状にとどまらず、エネルギー部門の新たなリーダーとしての役割を強化し、グローバルなエネルギー安全保障の問題に積極的に取り組んでおります。我が国は、信頼できる主要なエネルギー資源供給国として、世界のエネルギー市場の予測可能性と安定性を確保すべく、努力する用意があります。特に、アジア太平洋地域においては、ロシアは日本や他の域内諸国とともに、より確実な新しいエネルギー空間の創設に参加する用意があります。

同時に、ロシア経済にとって最重要の課題

特集◆「大国」化するロシアと日ロ経済関係

は、最新技術イノベーションの推進を含む、経済の多様化であります。これは、日ロ関係発展の現段階の特性であり、両国の貿易・経済・投資関係の再編において考慮すべき点です。このような問題の解決において、日本の経験、知識、協力は、我が国にとって非常に重要であることに注目したいと思います。日本とロシアのビジネス界は、世界における両国の新しい役割から生じる多くの共通点を見出し、グローバルな「エネルギー・技術イノベーション対話」を新たに築くことができるでしょう。省エネルギー技術の導入と利用に関する協力がこのような対話のテーマとなります。具体的には、ロシアの資源と既存の石油・ガス化学製品の生産技術をベースとする、環境に優しい新燃料の生産や、ロシア東部から日本を含むアジア太平洋諸国へのエネルギー資源供給ルートを最新の輸送技術により最適化することなどが挙げられます。これらは、ロシア極東港湾の設備更新やその他の最新のエネルギー輸送インフラの建設に関心を有する、すべての日本企業の幅広い参加を前提としております。

ロシア市場進出にあたって

日ロ両国の貿易・経済関係を安定的に拡大していくためには、ロシア市場における日本企業の投資の大幅な増大が重要な意味を持っています。この会場にいらっしゃる多くの日本企業の皆様は、すでにロシアでの事業の経験を十分にお持ちでしょう。また、ロシア市場進出を決断するにあたり、そのプラス面やマイナス面を見極めている方もいらっしゃるでしょう。

迷っている方のために、責任を持って申し上げます。今日、ロシア市場で得られるプラス面は、マイナス面を圧倒的に上回っております。私は、ロシアの貿易上のパートナーで

ある外国の大企業の幹部とお会いする機会が頻繁にあります。彼らは、ロシアで順調にビジネスを展開しています。圧倒的多数のケースにおいて、最も一般的な評価は、以下のようなものです。「ロシア市場のリスクはまだ相当高いが、正しく事業を運営した場合に得られる利益は、すべてのリスク要因をはるかに上回っている。」

もちろん、ロシアでのビジネス開始を決意するためには、投資環境の主要な決定要因である、ロシアの経済や金融部門の現状をよく理解する必要があります。また、事業を展開するセクターの動向や、一緒に仕事をするロシアのパートナーについても、よく知ることが重要です。

好調なロシア経済

現在、ロシアは、最も発展のスピードが速く、有望な市場の一つであり、このことは一連のマクロ経済指標からも一目瞭然に裏付けられております。

ロシア経済は、急成長を続けています。2006年の経済成長率は約7%でしたが、この数字は、順調な対外経済要因だけでなく、国内要因、すなわち消費・投資需要にも相当依存しております。インフレ率も下がっており、2001年には18.6%でしたが、2006年は9%でした。

2006年のロシアのGDPは1兆ドルを超えました。株価指数は年始から65%も上昇しましたが、これは世界で最も良好な指標の一つです。ロシアの株式市場の時価総額は1兆ドル近くになり、世界で10位以内に入っています。

ロシアの財政状況は、これまでになく安定しております。2006年の国家予算黒字はGDPの8%以上でした。石油輸出による貿易黒字により、安定化基金は急速に拡大し、2007年1月1日現在、約900億ドルに達しています。安定化基金の資金でパリクラブに対する債務

を早期完済し、ソ連の対外債務問題に終止符を打ちました。

ロシアの外貨準備は3,000億ドルを超え、世界第3位となりました。

2006年の最も重要な出来事は、外国為替取引市場の完全自由化です。これにより、資本の自由な動きが確保され、ルーブルの自由交換性が公的に導入されました。

つい最近、2007年1月末のOECDの輸出信用・債務保証ワーキンググループ会合では、OECDによるカントリーリスク分類においてロシアをグループ4からグループ3に格上げすることが前向きに検討され、このこともまた、潜在的投資家のロシア市場に対する信用度を高めております。ロシアへの外国直接投資の拡大は、このような信用の高さを表す指標であり、2005年には130億ドルでしたが、2006年には230億ドルになりました。

おわりに

ロシア市場進出の具体的条件、投資の魅力を高めるためのロシア政府の方策、外国投資を刺激する新制度の導入については、本フォーラムこそ、こうした問題についてより具体的に話し合う好機です。

もちろん、ロシア市場参入の可能性について検討しているならば、最終的な決断と選択は、すべて企業自身の判断に委ねられております。ただ、私は、西ドイツのビジネス界を代表する著名なヘルベルト・ゾンマー氏の、ある的確な表現を引用したいと思います。それは、「今日、ロシア進出はリスクではない。ロシアに進出しないことがリスクである」という、潜在的投資家への呼びかけです。

最後に申し上げたいのは、我々は、日露経

済関係の今後の発展を楽観視している、ということです。そのための客観的要件はすべて整っています。重要なのは、これまでに得られた成果をより強化・拡大したいと両国のビジネス界が望んでいるということです。昨日からの一連の会談の中で、こうした要望については聞いております。さらに、数時間後に予定されている安倍総理との二国間会談でも、このことをお互いに確認したいと思います。両国の企業関係者の偽りない関心、協力の進展、そして問題をより具体的に検討し、問題を解決したら直ちに実践に移したいという要望が、その裏付けであります。例えば、本日举行される予定の官庁間および企業間の署名式も、その一つです。また、ロシアの経済発展や、WTO加盟国、特に日本にとって関心の高い極東、ザバイカル、東シベリアなどの地域発展に関するロシア政府の決定も、その一環です。我々は、現実的な計画を立てております。この計画の確立において、外国のパートナーが参加する余地があります。我々は、技術、経験、資金を持つ外国企業の参加を歓迎し、そのために必要な条件を整備しております。最近、このような投資フォーラムが開催されていることも、具体的な実務の枠組みで共通点を見出そうとする双方の願望を証明しています。

最後にもう一度、投資フォーラムのご成功をお祈りするとともに、本フォーラムを主催した日本経済産業省とロシア連邦経済発展貿易省、準備に携わった関係者に感謝を申し上げます。本フォーラムは、皆様にとって大変有益なものになると思います。

親愛なる皆様、ご成功をお祈りします。